



2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月11日

上場会社名 株式会社アマガサ 上場取引所 東
コード番号 3070 URL <http://www.amagasa-co.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 市川 裕二 (TEL) 03-3871-0111
四半期報告書提出予定日 2023年12月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績(2023年2月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	696	△38.3	△380	—	△386	—	△386	—
2023年1月期第3四半期	1,129	△5.1	△448	—	△485	—	△496	—

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 △383百万円(—%) 2023年1月期第3四半期 △491百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	△35.95	—
2023年1月期第3四半期	△59.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	642	151	22.2
2023年1月期	647	116	16.4

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 142百万円 2023年1月期 106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

2024年1月期の連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年1月期3Q	11,300,000株	2023年1月期	9,620,000株
2024年1月期3Q	56,848株	2023年1月期	56,848株
2024年1月期3Q	10,747,071株	2023年1月期3Q	8,377,181株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類へ移行したことより行動制限等が緩和され、消費活動に回復の兆しが見え始めた一方、ロシア・ウクライナ問題の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰によるインフレ圧力の高まり、世界的な金融引締め等による景気後退リスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

婦人靴業界におきましては、生活様式の変化や物価高騰を背景にした個人の消費スタイルが、より慎重なものに変化するなど、婦人靴の市場規模は縮小傾向にあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間につきましては、事業再生のための基盤の整備と事業モデルの変革に向けた取り組みに努めました。

これらの結果、売上高696百万円(前年同四半期38.3%減)、営業損失380百万円(前年同四半期は448百万円の営業損失)、経常損失386百万円(前年同四半期は485百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失386百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失496百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの経営成績は以下のとおりであります。「卸売事業」からは前連結会計年度において撤退しており、一部の取引先と取引が継続しているものの金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「小売事業」に含めて記載しております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」は、量的基準を満たしたため、報告セグメントの「その他事業」として記載しています。なお、セグメントの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(小売事業)

小売事業におきましては、直営店の新規出店はなく、神戸マルイ店、マルイシティ横浜店を閉店いたしました。これにより当第3四半期連結累計期間の末日である10月31日現在における直営店舗数は3店舗となりました。また、前連結会計年度に行った不採算店舗の整理による経費項目の削減効果から、小売事業における売上高は283百万円(前年同四半期50.6%減)、営業損失は2百万円(前年同四半期は101百万円の営業損失)となりました。

(EC事業)

EC事業におきましては、SNSを經由した顧客コミュニケーションの強化や販促、サイトへの流入を促す広告の強化、自社サイトでは新規会員の獲得とその維持のための施策としてメールマガジンやLINEの配信などを積極的に行いました。自社サイトでは靴の選び方や収納のガイドなど商品以外のコンテンツも充実させるとともに、コスメブランド「JB beauty」の販売を2023年2月から開始いたしました。また、靴デザインやパーツなどを好きな組み合わせで作れるカスタムオーダーシューズは、2023年モデルの販売を3月から開始しています。その結果、EC事業における売上高は412百万円(前年同四半期11.3%減)、営業利益44百万円(前年同四半期31.4%減)となりました。

(その他事業)

その他事業は、主力である婦人靴以外の事業領域の拡大のため、美術品販売等の事業、SDGs関連商品の販売、ブランド品の販売およびゲーム関連事業に取り組んでおり、将来的な売上高の増加・収益向上を目指しています。ゲーム関連事業においては、靴をテーマにしたタイムマネジメント型ゲームの開発を進めておりますが、開発に遅れが生じており、リリースが当初の見込みより遅れております。現状では、いずれの事業においても費用が先行している状態であり、売上高は0百万円(前年同四半期90.0%減)、営業損失は17百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、596百万円(前連結会計年度末は552百万円)となり、43百万円増加しました。主な理由は、商品及び製品の増加(109百万円から198百万円へ88百万円増)に対して、現金及び預金の減少(312百万円から272百万円へ39百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(96百万円から88百万円へ8百万円減)であります。

また、固定資産の残高は、46百万円(前連結会計年度末は94百万円)となり、48百万円減少しました。主な理由は、差入保証金の減少(69百万円から18百万円へ51百万円減)であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、255百万円(前連結会計年度末は266百万円)となり、11百万円減少しました。主な理由は、株主優待引当金の減少(70百万円から49百万円へ21百万円減)、未払法人税等の減少(18百万円から10百万円へ8百万円減)に対して、電子記録債務の増加(2百万円から14百万円へ12百万円増)、賞与引当金の増加(6百万円増)であります。

また、固定負債の残高は、236百万円(前連結会計年度末は263百万円)となり、27百万円減少しました。主な理由は、長期借入金の減少(214百万円から189百万円へ24百万円減)、退職給付に係る負債の減少(48百万円から45百万円へ2百万円減)であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、151百万円(前連結会計年度末は116百万円)となり、34百万円増加しました。主な理由は、新株予約権の行使による新株の発行に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ210百万円増加に対して、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上386百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社が進める多角化事業・新規事業の進捗が大きく影響するため、現時点では適正かつ合理的な算定が困難であることから未定としております。なお、連結業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,109	272,269
受取手形及び売掛金	96,713	88,221
商品及び製品	109,367	198,304
未収消費税等	23,851	27,349
その他	10,348	9,976
流動資産合計	552,390	596,121
固定資産		
有形固定資産	0	2,404
無形固定資産	14,556	14,764
投資その他の資産		
差入保証金	69,757	18,633
その他	10,538	10,736
投資その他の資産合計	80,296	29,370
固定資産合計	94,852	46,538
資産合計	647,243	642,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,857	34,626
電子記録債務	2,363	14,813
契約負債	10,584	11,486
1年内返済予定の長期借入金	33,096	33,096
未払金	96,987	94,538
未払法人税等	18,968	10,178
賞与引当金	—	6,000
株主優待引当金	70,418	49,075
その他	4,711	1,799
流動負債合計	266,988	255,615
固定負債		
長期借入金	214,502	189,680
退職給付に係る負債	48,077	45,761
その他	1,132	568
固定負債合計	263,712	236,010
負債合計	530,700	491,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,338,560	1,548,560
資本剰余金	1,261,060	1,471,060
利益剰余金	△2,442,284	△2,828,663
自己株式	△71,076	△71,076
株主資本合計	86,259	119,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,043	△845
為替換算調整勘定	21,127	23,478
その他の包括利益累計額合計	20,084	22,633
新株予約権	10,199	8,519
純資産合計	116,542	151,033
負債純資産合計	647,243	642,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)
売上高	1,129,646	696,886
売上原価	443,421	281,118
売上総利益	686,224	415,768
販売費及び一般管理費	1,134,419	796,569
営業損失(△)	△448,194	△380,801
営業外収益		
受取利息	246	228
受取配当金	153	205
助成金収入	2,511	—
補助金収入	3,310	—
受取給付金	2,500	—
雑収入	486	540
その他	1,044	105
営業外収益合計	10,253	1,079
営業外費用		
支払利息	1,094	1,339
新株予約権発行費	6,377	—
退店違約金	28,987	—
為替差損	9,413	3,660
その他	2,061	1,399
営業外費用合計	47,934	6,398
経常損失(△)	△485,875	△386,120
特別利益		
固定資産売却益	—	3,097
特別利益合計	—	3,097
特別損失		
臨時休業による損失	2,459	—
特別損失合計	2,459	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△488,334	△383,023
法人税等	8,362	3,354
四半期純損失(△)	△496,697	△386,378
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△496,697	△386,378

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純損失(△)	△496,697	△386,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	198
為替換算調整勘定	5,068	2,351
その他の包括利益合計	4,913	2,549
四半期包括利益	△491,784	△383,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△491,784	△383,828
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度までに5期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに7期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は696,886千円で前第3四半期連結累計期間に比較して38.3%減少し、営業損失380,801千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失386,378千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消すべく、以下の事業施策により収益性を高め、財務施策により資金繰りの改善を図ります。

事業施策

1. 直営店舗の削減による固定費の削減

事業の採算性の向上及び効率化のため、靴事業における不採算店舗の撤退を進め、必要最小限の直営店舗数とします。EC事業の売上が婦人靴事業の中核となる中で、直営店舗の位置づけを見直し、お客様との接点を活かしながらブランドを発信する拠点として運営します。

2. 事業収益改善

2023年3月に筆頭株主となった株式会社ネットプライス（以下、「ネットプライス社」）の支援を受けながら、これまで取り組んできたオムニチャネル化体制を一層強化するとともに、ブランド展開の見直し、セールスプロモーションの強化に取り組み、事業収益を改善させます。

3. 成長エンジンとしてのEC事業の強化

これまで、当社主力事業であった小売事業を縮小させ、ECサイト販売を重視する方向で諸施策を展開した結果、EC事業は一定の伸びを示してきましたが、収支均衡をはかるにはさらに成長を加速させなければなりません。これまで進めてきた海外事業（インドネシア、台湾）からは撤退し、今後、利益率の高い国内の自社ECサイトにリソースを集中させ、積極的な販売活動を実施してまいります。

4. 事業領域拡大事業

既存の主力事業である小売事業、EC事業だけでなく、主力事業に付随する新たな事業の開始及び新規事業を模索・展開していくことで将来的な売上高の増加・収益向上を図ってまいります。

・SDGs商品販売の開始

当社は、新規事業として、生活関連領域のSDGs関連商品を主力とした商品の販売を2021年8月から開始いたしました。業務提携先との協議のうえ、婦人靴以外の小売事業を積極的に拡大すべきとの判断から、生活関連のマーチャンダイズを実行し、小売事業に付随する新商品・新商材の販売として新たな売上・収益となることを目指しております。

・アートビジネスの開始

当社は、「上野アートビレッジ」の屋号をもって、アートをテーマとした新たな事業を2021年11月から開始いたしました。現代美術家の絵画作品等に投資を行います。主に、新進の現代美術家を中心とした芸術家の育成とそのマネジメント、及び今後取得する美術品の販売によるキャピタルゲイン獲得を行うことで、当社の収益獲得の機会を得ることを目的としております。

・インバウンド関連事業の開始

当社は、2022年7月に上野本社にて免税店販売許可を取得し、インバウンド関連事業を開始いたしました。2022年12月にはリユースブランド品の販売を取り扱う店舗「BRAND HUNTER 上野店」がオープンし、2023年以降の本格的な需要回復を念頭に、お土産や地方の名産品など商品ラインナップを充実させていきます。

財務施策

継続した資金調達の実施による財務基盤の安定化

当社は、2020年1月、2021年4月及び2022年4月に第三者割当による新株予約権の発行を行い、円滑な権利行使が進む中、資本の充実を図ってまいりました。当第3四半期連結会計期間の末日において当該新株予約権による資金調達額は2,470,020千円となり、事業領域拡大資金等に充当しております。なお、現時点の行使価額における未行使新株予約権の調達可能額は1,809,180千円であり、当社としては、継続して既存の新株予約権未行使分における行使状況の把握を行い、また、必要であると判断した場合は行使価額の引き下げや追加的な資本増強による資金調達を検討するなど財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策をもって抜本的な改善をしていく予定ですが、事業施策及び財務施策の実現可能性は市場の状況、需要動向等の今後の外部環境の影響を受け、新株予約権による調達について行使が確約されるものではないことから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月17日付発行の第1回新株予約権及び2022年4月28日付発行の第3回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ218,250千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,311,060千円、資本準備金が1,233,560千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日付発行の第3回新株予約権の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ210,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,548,560千円、資本準備金が1,471,060千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	卸売事業	小売事業	EC事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	83,767	574,322	465,274	1,123,364	6,282	1,129,646	—	1,129,646
外部顧客への売上高	83,767	574,322	465,274	1,123,364	6,282	1,129,646	—	1,129,646
計	83,767	574,322	465,274	1,123,364	6,282	1,129,646	—	1,129,646
セグメント利益または セグメント損失(△)	7,130	△101,703	65,601	△28,971	△4,671	△33,642	△414,551	△448,194

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美術品・雑貨事業等を含んでおります。

2. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△414,551千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	EC事業	その他事業 (注)1	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	283,624	412,632	629	696,886	—	696,886
外部顧客への売上高	283,624	412,632	629	696,886	—	696,886
計	283,624	412,632	629	696,886	—	696,886
セグメント利益または セグメント損失(△)	△2,661	44,984	△17,401	24,921	△405,723	△380,801

(注)1. 報告セグメントの「その他事業」には、美術品や雑貨の販売、インバウンド関連事業等が含まれます。

2. セグメント利益またはセグメント損失(△)の調整額△405,723千円には、各報告セグメントに配分していない
全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益またはセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「卸売事業」からは前連結会計年度において撤退しており、一部の取引先と取引が継続しているものの金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「小売事業」に含めて記載しております。なお、当該変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「小売事業」の売上高は14,491千円増加し、セグメント損失は3,934千円減少しております。また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」は、量的基準を満たしたため、報告セグメントの「その他事業」として記載する方法に変更しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2016年1月期以降、売上高が減少傾向にあったところに、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が影響し、売上高は大きく減少、前連結会計年度までに5期連続した営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上、並びに7期連続した親会社株主に帰属する当期純損失を計上している状況にあります。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は696,886千円で前第3四半期連結累計期間に比較して38.3%減少し、営業損失380,801千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失386,378千円を計上いたしました。

また、当面の先行きも不透明である状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおり、当該状況の改善に全力を挙げて取り組んでまいります。